

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	〇どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくり
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・ 妊娠期、乳幼児から小中学生に至る子育て期、子どもの自立に至るまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援、家庭や子どもへの関わりを通して適切な支援機関等へつなげる仕組みの構築など、多様なニーズと課題に対応する効果的支援を行い、どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくりを県全域で取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
市町村が配置および設置するこどもの貧困対策支援員およびこどもの居場所に対する広域支援を実施する。	国,県,市町村	市町村が配置及び設置する子供の貧困対策支援員及び子供の居場所に対する広域支援		
		支援コーディネーターの配置圏域数（内訳）		
		5圏域	5圏域（継続5圏域）	5圏域（継続5圏域）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)					
予算事業名		沖縄子供の貧困緊急対策事業			予算事業名		沖縄こどもの貧困緊急対策事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度					
				主な財源	実施方法	当初予算額				
内閣府計上	委託	30, 039	33, 266		内閣府計上	委託	32, 944			
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画					
市町村が配置するこどもの貧困対策支援員やこどもの居場所に対し、助言等を行うため、圏域毎に支援コーディネーターを配置した。					市町村が配置するこどもの貧困対策支援員やこどもの居場所に対し、助言等を行うため、圏域毎に支援コーディネーターを配置する。					
活動指標名	支援コーディネーターの配置圏域数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要			
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			支援員向けの全体研修を2回、企画研修を6回、個別研修を2回開催した。各市町村本島24回、離島12回と対面またはオンラインにより意見交換会を行い、課題や対応策について検討した。		
	5圏域	5圏域	5圏域	5圏域（継続5圏域）	100. 0%					
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果										
各圏域に支援コーディネーターを配置し、こどもの貧困対策支援員やこどもの居場所に対し、助言、研修等を行い、支援の質の向上を図っている。										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和5年度 of 取組改善案					反映状況					
支援員の活動効果や質の向上を図るため、地域の支援員のニーズに沿ったテーマを設定し、支援員のみでなく、市町村担当者も含めた研修会を開催する。					支援員の活動効果や質の向上を図るため、地域で中心的な役割を担う支援コーディネーターを配置したことで、支援員のニーズに沿ったテーマを設定し、支援員のみでなく、市町村担当者、居場所職員も含めた研修会を開催した。					

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	支援員への助言等だけでなく、支援員が配置されている市町村の担当者も含めた支援体制の強化を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	支援員の活動効果や質の向上を図るため、地域の支援員のニーズに沿ったテーマを設定し、支援員のみでなく、市町村担当者も含めた研修会や全県域の市町村担当者向けの意見交換会を開催する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○社会的孤立を防ぐための適切な支援
主な取組	母子健康包括支援センター事業等に関する支援		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、社会的孤立を防ぐため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進するなど、適切な支援へつなげる体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
母子健康包括支援センターの全市町村設置に向け、意見交換会やモデル事業を実施しセンター設置を促進する他、センター機能の充実のための人材育成研修等を実施する。	県,市町村	母子健康包括支援センター機能充実にに向けた支援（人材育成研修会等の実施）		
		母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課	【 098-866-2457 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業			予算事業名		妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	13, 230	17, 693		県単等	委託	18, 503	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催、母子健康包括支援センター未設置市町村との意見交換会および人材育成研修会の開催、モデル事業の実施。					妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催、多職種連携構築のための専門部会の開催、支援センター機能強化のための人材育成研修会の開催。			

活動指標名		母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	2回（4回）	2回（4回）	100.0%	順調		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
妊娠期からのつながるしくみ検討委員会にて、現在喫緊の課題となっている周産期メンタルヘルス支援における多職種連携について検討を行った。また、人材育成研修を開催し、母子健康包括支援センターに携わる者のスキルアップに繋げた他、センター未設置市町村のうち5市村に対しモデル事業を実施し、センター設置に向けた支援を行ったことから、センター設置数が増加した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置町村に対し、指導保健師の派遣等を行い、ノウハウの伝授、助産師等を活用した産後ケア事業の実施方法やセンター設置に向けたアドバイス等を行う。 ○センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。 ○周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種が連携できるような関係作りを支援していく必要がある。	・専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置市町村に対し、課題解決のための支援事業（モデル事業）を実施した。 ・妊娠期からのつながるしくみ検討委員会を開催し、周産期メンタルヘルス支援における多職種連携をテーマに検討会を開催した。 ・センター機能の充実に向け、センターに携わる方を対象とした人材育成研修会を開催した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	小規模町村では出生数も少なく、普段から顔見知りで家庭環境等を把握し支援しており、新たにセンターを設置する必要性を感じていない場合がある。また専門職等の人材確保が課題となっている。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置町村に対し、ひき続き助産師等を活用した産後ケア事業の実施方法やセンター設置に向けたアドバイス等を行う。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	妊産婦に有益な情報を積極的に提供したり、妊産婦が困った時は地域のセンターにいつでも相談できるよう、支援者のスキルアップを図る必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	妊産婦へのメンタルヘルス支援のため、急ぎ精神科受診が必要な状況にも関わらず対応してくれる精神科医療機関が少ない状況があり課題となっている。	② 連携の強化・改善	周産期メンタルヘルスへの対応など、精神科医等を含む多職種が連携できるような仕組みづくりを支援していく必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○社会的孤立を防ぐための適切な支援
主な取組	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、社会的孤立を防ぐため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進するなど、適切な支援へつなげる体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
乳児家庭全戸訪問事業および養育支援訪問事業といった各種訪問事業の効果的な実施と展開のための市町村の取組の支援を図る。 訪問支援事業における家庭訪問者を対象とした研修を実施、資質向上を図り、支援を必要とする家庭を早期に把握し、適切な支援につなげることのできる体制を強化する。	県,市町村	養育支援訪問事業実施についての助言・指導		
		家庭訪問支援者に対する研修等の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	市町村児童相談体制強化事業				予算事業名	市町村児童相談体制強化事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	1,607	1,582		県単等	委託	1,714
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
市町村家庭訪問支援者に対する研修等を実施（2回）する。					市町村家庭訪問支援者に対する研修等を実施（2回）する。		

活動指標名	家庭訪問支援者に対する研修等の 実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3回	3回	2回(5回)	2回（4回）	100.0%	順調	市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。 研修は、乳児家庭全戸訪問事業等家庭訪問担当者研修（2日間）及び養育支援訪問事業等家庭訪問担当者研修（3日間）を実施した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
養育支援訪問事業の実施については、助言・指導を進め、延べ訪問回数も増加していることなどから、取組は順調である。この結果、養育支援が必要な家庭への支援拡大が図られた。 家庭訪問支援者に対する研修については、計画値どおり2回実施しており、取組は順調である。この結果、対象者の資質向上及び各市町村間のネットワーク形成が図られ、乳児家庭等の適切な支援につながった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 養育支援訪問事業を未実施の市町村に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施していく必要がある。 ○ 市町村において、支援を要する家庭を早期に発見し、必要な支援へ繋ぐとともに、特に支援が必要と認められる家庭に対する家庭訪問等による積極的なアウトリーチ支援が実施できる体制の強化が必要である。	○ 引き続き、養育支援訪問事業未実施の市町村数に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施している。 ○ 市町村訪問支援員向けの研修において、支援を要する家庭を早期に発見し、必要な支援へ繋ぐための事例検討等を実施し、積極的なアウトリーチ支援が実施できる体制強化のための人材育成を行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	養育支援訪問事業については、実施市町村数は毎年増加しているが、実施率は全国値83.2% (R2. 4. 1現在) に比べ県内は約76% (R5. 4. 1現在) と、依然全国平均より低い状況にある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	地域のつながりが希薄化し、子育てが孤立化するなど、負担感が大きくなっており、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦が存在する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	養育支援訪問事業を未実施の市町村に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施していく必要がある。
② 連携の強化・改善	支援を要する家庭を早期に発見し、必要な支援へ繋ぐため、訪問支援員の研修内容を充実させるとともに、市町村において令和6年度から始まる「子育て世帯訪問支援事業」の実施支援を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○若年妊産婦への安定した生活と自立に向けた支援体制づくり
主な取組	若年妊産婦支援促進事業		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・妊娠・出産期に困難を抱える若年妊産婦の居場所等を設置し、安定した生活と自立に向けた支援体制づくりに市町村等と連携して取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
若年妊産婦に対して将来的に自立した生活につなげるきっかけをつくることを目的に、SNS等を活用した各種支援情報の発信や就労就学などライフプランの見つめ直しにつながる各種講座の実施、市町村における若年妊産婦の居場所の設置を促進するためのシンポジウムの開催を行う。	県,市町村	10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置		
		居場所設置箇所数（内訳）		
		5箇所	6箇所（新規1箇所、継続5箇所、累計6箇所）	7箇所（新規1箇所、継続6箇所、累計7箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		若年妊産婦支援促進事業			予算事業名		若年妊産婦支援促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	12, 597	24, 517		県単等	委託	26, 158	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
SNSによる情報収集/発信を行う。 若年妊産婦の居場所未実施市町村における各種講座等や医療機関へのアンケート、シンポジウム等を開催した。					SNSによる情報収集/発信を行う。 若年妊産婦の居場所未設置市町村における、出前講座等や当事者アンケートの実施、シンポジウムを開催する。			

活動指標名	居場所設置箇所数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	5箇所	6箇所	6箇所 6箇所（新規1箇所、継続5箇所、累計6箇所）	100.0%	順調	県内で6か所の「若年妊産婦の居場所」を設置した（那覇市、沖縄市、うるま市、宮古島市、石垣市、南風原町）

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・居場所未設置市町村における出前講座を実施することにより、未設置市町村の検討材料となった。 ・シンポジウム会場において、若年妊産婦の支援に関わっている自治体職員、支援機関の支援者、産婦人科医、大学講師等によるパネルディスカッションを行い、支援方法や課題について共有するなど、参加者各自が若年妊産婦支援に参画する意識啓発が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○市町村に直接出向き、事業の説明を行うことで、先方の状況も把握しながら、顔の見える関係を構築する。 ○関連すると思われる部署には、積極的に情報を発信し、情報提供の要請も随時行う。	○居場所未設置の市町村に直接赴き、若年妊産婦に関わる行政担当者と意見交換を行うことにより、若年妊産婦の居場所設置の必要性について共通認識を図ることができた。 ○医師会や産科医会との意見交換及びアンケート調査を実施し、現場が感じている支援ニーズの把握に努め、シンポジウムにおいて、関係機関等に情報発信を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	各市町村において、支援体制や若年妊産婦の出現頻度等が異なるため、各地域の実情に応じた対応が必要である。	① 執行体制の改善	市町村に働きかけて、行政と民間が協働して運営する居場所をモデル的に実施する。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	若年妊産婦当事者のニーズ把握が困難である。	⑧ その他	S N Sを活用するとともに、分娩取扱機関等の協力を得て、若年妊産婦当事者からのアンケートを実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○子供の貧困対策支援員の配置
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・ 子どもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「子供の貧困対策支援員」を市町村に配置するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
こどもの貧困対策支援員の配置促進および効果測定を実施するとともに、支援コーディネーターによるこどもの貧困対策支援員への相談支援や研修会を実施する。	国,県,市町村	支援員の配置促進、効果測定 支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催		
		子供の貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数		
		31市町村、119人	31市町村、119人	31市町村、119人
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄子供の貧困緊急対策事業			予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	
内閣府計上	委託	234, 425	279, 158	内閣府計上	委託	335, 510
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
市町村が配置する『子供の貧困対策支援員』に対する研修等、側面的な支援を実施した。				市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』に対する研修等、側面的な支援を実施する。		

活動指標名	子供の貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	29市町村	31市町村	31市町村	31市町村	100. 0%	順調	
活動指標名	子供の貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数		R5年度				
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	113人	117人	117人	119人	98. 3%		

支援員向けの全体研修を2回、企画研修を6回、個別研修を2回開催した。各市町村（本島24回、離島12回）と対面またはオンラインにより意見交換会を行い、課題や対応策について検討した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
こどもの貧困対策支援員への研修会開催により、支援の質の向上が図られたほか、支援員の役割の重要性が増しており、配置市町村数および配置人数については順調に推移している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで支援員の質の向上を図る。 ○各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。 ○令和6年度以降の事業継続や拡充および補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、引き続き要請する。	○全体研修だけでなく、支援員のニーズに応じた企画研修や習熟度に応じた研修会（初任者研修）を開催することで支援員の質の向上を図った。 ○各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化した。 ○令和6年度以降の当該事業の継続について、県内市町村と連携し、国に要望した結果、令和6年度の予算額は、令和5年度に比べ約3千5百万円増額された。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	コロナ渦の影響もあり、子どもの抱える問題が複雑化している。支援員は、子どもの状況を把握し、必要な支援をする居場所等に適切につながることがより一層求められるなど、その役割の重要性が高まっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで支援員の質の向上を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	支援員が配置されていない市町村があることや人材確保に課題がある。	② 連携の強化・改善	各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	当該事業について、令和6年度は継続となったが、令和7年度以降の事業継続については未定である。	⑧ その他	令和7年度以降の事業継続や拡充および補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、引き続き要請する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○子供の貧困対策支援員の配置
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・ 子どもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「子供の貧困対策支援員」を市町村に配置するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
離島町村へのこどもの貧困対策支援員の巡回派遣および電話・メール等による広域相談を実施する。	国,県,市町村	離島町村への支援員巡回派遣 電話・メールによる広域相談		
		巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）		
		2町村、72回	2町村、72回（144回）	2町村、72回（216回）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	—

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		沖縄子供の貧困緊急対策事業			予算事業名		沖縄こどもの貧困緊急対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
内閣府計上	委託	24,722	18,350		内閣府計上	委託	19,711		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
久米島町、粟国村、伊江村、伊是名村へ支援員を巡回派遣するとともに、その他離島町村へ課題掘り起しのための派遣を実施した。				久米島町、北大東村、伊平屋村等へ支援員を巡回派遣するとともに、その他離島町村へ課題掘り起こしのための派遣を実施する。					

活動指標名	巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3町村	7町村	13町村	2町村	100.0%	順調	離島町村へ支援員の巡回派遣を実施するほか、電話やオンライン会議を活用した相談支援を実施した。
活動指標名	巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数（累計）		R5年度				
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	76回（149日）	52回（100日）	134回（175日）	72回	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
R5から居場所の設置がされた久米島町への定期巡回派遣や、粟国村、伊江村、伊是名村のフォローアップ支援および粟国村の居場所運営への支援などを実施した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○離島町村への支援を、①課題掘り起こし、②支援員の定期巡回派遣、③フォローアップ支援の3段階の支援を実施し、自立した支援体制へと移行していく。 ○子どもが相談しやすい環境を整えるため、ネット（チャット等）による相談体制を試行する。	○離島町村への支援を、①課題掘り起こし、②支援員の定期巡回派遣、③フォローアップ支援の3段階の支援を実施し、自立した支援体制へと移行した。 ○子どもが相談しやすい環境を整えるため、ネット（チャット等）による相談体制を試行し、6件応答した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	これまで継続して支援してきた町村において、自立した支援体制への移行を促進するとともに、その他町村における課題を掘り起こし、支援へとつなげていく必要がある。	① 執行体制の改善	離島町村への支援を、①課題掘り起こし、②支援員の定期巡回派遣、③フォローアップ支援の3段階の支援を実施し、自立した支援体制へと移行していく。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	電話・メールによる子どもからの相談については、新たにネット（チャット等）による相談体制を実施したが、相談件数を伸ばしていく必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	PRチラシの配布等により、相談件数を伸ばす取り組みを行っていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○子どもの貧困問題に関する普及啓発
主な取組	子どもの貧困問題に関する普及啓発促進		対応する成果指標	沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体で取り組むべき問題であることの理解を深めるため、「沖縄子どもの未来県民会議」を中心に、広報・啓発活動に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体で取り組むべき問題であることの理解を深めるため、集客型イベントの開催や県民会議構成団体等が主催する各種イベント等と連携した普及啓発活動を行う。	県,県民会議	集客型イベントの開催や県民会議の構成団体等が主催する各種イベント等と連携した普及啓発活動		
		普及啓発イベント等の開催件数（累計）		
		8件	8件(16件)	8件(24件)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		—				予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額			
—		その他							
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、県民会議の取り組みについて企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行う。						県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、県民会議の取り組みについて企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行う。			

活動指標名		普及啓発イベント等の開催件数 (累計)		R5年度			進捗状況		活動概要		
		R3年度		R4年度		実績値 (A)		目標値 (B)		達成割合 A/B	
実績値		4件		5件		3件 (8件)		8 件 (16件)		37.5%	
										やや遅れ	
構成団体と連携するなど、協働促進イベント（集客型イベント）を3回実施した。機関誌への寄稿により広く情報発信を行った。											

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

集客型イベントの開催により、買い物客等多様な層に対し、沖縄県の子どもの貧困や対策等について情報発信を行うことができた。その結果、県民会議サポーター（個人）会員数に伸びがみられた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○引き続き協働促進イベントを実施するとともに、新型コロナの影響で開催できなかった県民会議の独自イベントを実施し、貧困の現状や県民会議の取組を広く県民に周知を図る。	大型商業施設において県民会議独自イベントを実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	集客型イベントでよい成果が得られたことから、開催エリア等にさらなる改善余地があるか検討が必要である。	⑧ その他	開催エリア等にさらなる改善余地があるか検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○県民運動の推進
主な取組	県民運動の推進		対応する成果指標	沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・子どもの学びと育ちを社会全体で支え、子どもたちが安心して暮らせるよう、国・県・市町村、教育・福祉・雇用・医療等の関係団体、NPO、ボランティア、企業、大学等が連携・協働した県民運動の展開に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として給付奨学金や県外大学等への支援等を実施する県民会議を運営する。	県民会議	県民会議の活動の趣旨に賛同し、構成団体（会員）として、子どもの貧困解消に向けた取組を実施		
		参加団体数		
		115団体	115団体	115団体
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		—				予算事業名		—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
—	—				—	—			
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
県民会議として、企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として給付奨学金や県外大学等への支援等を実施する。					県民会議として、企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として給付奨学金や県外大学等への支援等を実施する。				

活動指標名	参加団体数		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	115団体	115団体	115団体	115団体	100.0%	順調	県民会議として、「子どもに寄り添う給付型奨学金事業」や「県外大学等進学サポート事業」等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄子どもの未来県民会議と連携・協働し、児童養護施設退所児童等に対する給付型奨学金の給付や食支援体制整備など、子どもの学びと育ちを社会全体で支える県民運動を推進した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○県民会議の構成員等と連携した取組を継続しつつ、企業や県民からの寄付につなげるため、県民会議の取組の周知、広報に努める。	子どもの貧困解消を目的とした県民会議として、児童養護施設等を退所した子どもの大学等進学に係る入学金、授業料、教材費等を無償で給付するとともに、子どもの居場所等への食支援を実施した。 また、新たに低所得世帯の高校生が県外大学等を受験又は進学する際の渡航費用の支援を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	SDGsの広まりとともに、子どもの貧困をテーマに社会貢献活動に取り組む企業が出てきており、県民会議に賛同する企業等と連携して社会全体で子どもたちを支える県民運動を推進する必要がある。	⑧ その他	県民会議の構成員等と連携した取組を継続しつつ、企業や県民からの寄付につなげるため、県民会議の取組の周知、広報に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施 策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○子どもの貧困実態調査
主な取組	沖縄子ども調査		対応する成果指標	沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・ 本県の子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況が、子どもやその保護者の日常生活に及ぼす影響を調査・分析し、子どもや子育て家庭への支援策の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
子どもや子育て家庭への支援策の充実のため、子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施する。	県	子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施		
		子どもの生活実態調査の実施件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	子どもの貧困実態調査事業			予算事業名	子どもの貧困実態調査事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	10,024	10,716	県単等	委託	9,792
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
令和3年度に続き2回目となる0～17歳調査を実施した。				令和3年度に続き4回目となる小中学生調査を実施する。		

活動指標名	子どもの生活実態調査の実施件数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1件	1件	1件	1件(2件)	100.0%	順調	子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

3年おきに定点調査を実施することで、社会の情勢変化を的確に把握し、子どもの貧困対策に速やかに反映できるよう基礎データを収集し公表する。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・有識者及び庁内関係課等で構成する調査検討会において、更なる実態把握のための調査内容の検討や子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。 ・関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等への反映を促す。	・有識者及び庁内関係課等で構成する調査検討会において、更なる実態把握のための調査内容の検討や子どもの貧困対策施策の効果検証を行っている。 ・関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等への反映を促している。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	調査業者及び有識者等と調整し、社会・経済情勢を的確に把握できるよう、設問等の工夫を図る必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	調査業者及び有識者等と調整し、社会・経済情勢を的確に把握できるよう、設問等を吟味する。